

第2回北九州市・新ビジョン推進会議 構成員意見（抜粋要約）

■ 産 業

- 工業都市から日本一の環境先進都市となり、これを支える企業群や、人も水も再生エネルギーもあるというところ。こうした強みは力強く発信していただきたい。
- DXについては、経営者に理解してもらわなければ、特に地場の企業は動かない。

■ 若者・女性

- 若者、特に女性の流出について、学校を卒業する年代が出ていく割合が多いと思うが、そこをダイレクトにターゲットとした施策がないのではないか。
- 若い女性の市外流出について、北九州市にかかわる意味や、北九州市で働く価値を明確に言語化し、それを広めることが今の課題ではないか。
- 様々なイベントを行うことで、若者が楽しめるまちや、女性たちが働く場所をどう創っていくのかについて、重点的に力を入れた方がよい。

■ 観光・にぎわい

- 観光消費額については不十分。旅行者数の増加を追求しすぎると受け入れ面での負荷が大きくなるため、一人当たりの観光消費額を向上させる取組を強化していくことが重要。
- 金融機関では、高付加価値インバウンドの誘致への投資を行っており、行政との協働も考えられる。また、日本人旅行者の富裕層に向けて、北九州市の豊富な魅力を活用したラグジュアリーな滞在やコト消費などの提供を検討してはどうか。

■ シニア

- 高齢者の就労やにぎわいイベントなどへの参加を促進するためには移動手段の確保が必要。

■ 外国人

- 情報の発信とそれを受け取る外国人の入手方法にギャップが生じていることがある。こうした情報ギャップを埋めていくことは、外国人とのインクルーシブな社会に向けて大きな価値があるのではないか。
- 大学や企業において、高度外国人材についての戦略を考えていかなければならない。

■ その他

- 市外へ出た人材が、日本や世界を知って再び市内に戻ってくる仕組みが大切。UI ターンを戦略として考えていく上での指標、数字が必要ではないか。
- 市の知見やサステナビリティ関連の新技术を活用し、海外の課題を解決できれば、サステナビリティをブランドとした可能性が出てくるのではないか。
- 市を何で売っていくのかも重要。色々な政策が全てアベレージで進んでいる印象があり、限られた予算の中で何を重視するのかを議論する必要がある。

第2回北九州市・新ビジョン推進会議 構成員意見

議題1：新ビジョンの進捗状況について

◆津田 純嗣 構成員

- 人口の社会動態がプラスとなったのは、色々な面を含んでの結果だと理解している。一方で、若者、特に女性の流出がなかなか止まらない。学校を卒業する年代が出ていく割合が多いと思うが、そこをダイレクトにターゲットとした施策がないのではないかと気になっている。
- 様々なイベントが行われるようになってきて、若者たちがまちに出て、賑やかさが増しているというのは高齢者から見ても楽しいこと。こうした形で若者が楽しめるまちや、女性たちが働く場所をどう創っていくのかというところは、特に重点的に力を入れたほうがよい。

◆高宮 歳継 構成員

- 「クロサキスイッチ」は大変な賑わいだった。ありがたいこと。ただ、折尾と比べて黒崎は活気が足りない。黒崎駅前の旧メイトビルが全く機能していない状況が続いており、国の予算なども活用して、早く何とかしてほしい。
- 長崎街道の各地域で今は点として行っている活動をつなげて、線として結んでいくことで、たくさんの人に来ていただけるような形になればよいと思う。

◆内田 晃 構成員

- 数値が伸びているものや過去最高を記録したものが、色々な項目で出てきていることについては大変喜ばしいと思う。一方で、観光消費額や宿泊客数、空港の旅客利用など、伸び悩んでいるところについては、しっかりと取組の見直しや強化をしていく必要がある。

◆岩淵 丈和 構成員

- 海外の様々な都市とパートナーシップを結び、大きな成果が上がっていると思う。次のフェーズとしては、この都市間連携をいかに北九州市内の地域に還流していくかが重要。例えば、国際的なイノベーション基金や研究助成金を北九州市内の研究者やスタートアップ企業、大学院生などの未来の研究者の卵に回っていく流れを作り出すことができれば、より大きな可能性が生まれるのではないかと。
- サステナビリティ都市としてのプレゼンスの強化という観点について、海外の研究者を北九州市にお連れすると極めて評価が高く、ポテンシャルを感じ

ている。北九州市のこれまでの知見や新しく出てきているサステナビリティ関連の新技术を活用して、海外の都市の課題を解決していくことができれば、サステナビリティをブランドとした、より大きな可能性が出てくるのではないかと考える。

◆深谷 裕 構成員

○人材育成の政策が少し不足しているという印象を受けた。子育て、教育、福祉、特に障害児の療育に関わっている福祉関係者、特別支援学校、特別支援学級における今後の人材育成や質の向上というところを注視していただきたい。

◆松永 守央 構成員

- 大きな懸念点としては若い女性の問題。福岡市の「ワンビル」を見てみると圧倒的に若い女性が多い。魅力的なものがある。小倉の一番中心となるところに、こうした若い女性が集まるような仕掛けを考えていく必要がある。時間はかかると思うが、着実に1つずつ造っていくしかない。
- 時間がかかるものと短期でできるものを分けて考える必要がある。例えば誘致をしようとする、事前に場所や人を用意する必要がある。一方で、既存の企業は生産性向上や給料を上げていかなければならない。そうしたところの関係性を理解して戦略を練る必要がある。
- 北九州市を何で売っていくのかも重要。サステナビリティという話はあるが、色々な政策が全てアベレージで進んでいる印象がある。限られた予算の中で何を重視するのかを議論する必要がある。

◆三谷 康範 構成員

○大学の特徴として、卒業生は一旦市外に出る傾向があるが、外へ出た人材が、日本や世界を知って再び北九州市に戻ってくるような仕組みが大切だと考えている。これに関連して、資料のU I ターン就職者数の256人という数値は市の相談会で扱った人数と聞いた。市の施策における数字として、これはこれで大切だが、(U I ターンを戦略として考えていくうえでは、) 企業誘致に伴い市に入ってくる方など、市の相談会以外のチャンネルによる数も含めた指標、数字が必要ではないかと思う。

◆宮坂 春花 構成員

○若者の活動に係る取組を増やしたことにより、様々な世代の方々が交わる機会が増えていることは大変良いと感じている。今後も世代やコミュニティを

越えた交流ができるような取組を強化していただきたい。

- 市の魅力度が低下しているところが気になる。市内外や海外への情報発信、SNS によるプロモーションの改善が必要だと思う。
- 若い女性の市外流出について、子育て世代や学生の中の層となる、働く若い女性の意見を聞く機会をさらに増やしていただきたい。そして、北九州市に関わる意味や、北九州市で働く価値を明確に言語化し、それを広めることが今の課題ではないかと考えている。

◆森下 浩文 構成員

- 人口の社会動態や物流、名目市内総生産などを見ると、全体としては順調に進んでいるものと思う。一方で、観光消費額については不十分。旅行者数の増加を追求しすぎると受け入れ面での負荷が大きくなるため、一人当たりの観光消費額を向上させる取組を強化していくことが重要。
- 女性の人口増加は、足元の社会増減へのプラスはもちろん、将来人口推計上の自然増にも寄与し、ある意味投資のような効果も持っているため、ぜひ取り組んでいただきたい。

【当日欠席の構成員からのご意見】

◆永田 昌子 構成員

- 健康経営に取り組む企業は増加傾向だが、全国水準の伸び率には届いていない。所管は保健福祉局だと思うが、国では経済産業省が所管。経済部門が動かないと、なかなか進まない。産業経済局と連携して進めていくことが望ましい。

◆松本 真理子 構成員

- 地域コミュニティの希薄化により、急速に進む世帯の孤立化への対応が急務である。市民発信のコミュニティ活動と地域コミュニティづくりに向けた機会の提供を強化する必要がある。具体的取組として、以下を提案。
 - 【提案1】外に出てこられない家庭へのアウトリーチ型子育て支援
 - 【提案2】防災・防犯を軸とした地域コミュニティづくり
- 華やかなイベントは賑わいや娯楽を創出しており、多くの市民が享受できるものとして評価できる。その代わりに、地味でも市民生活に必要な予算がどこかで削られていないか、というチェックの視点が求められる。

議題 2：今後の取組について

◆森下 浩文 構成員

- 観光における消費単価の向上について、インバウンド全体における富裕層は数としては1%程度だが、消費額は14%を占めるといわれており、ここをターゲットにした取組を一層強化することが必要である。
- 金融機関では、コンサルティング機能などを活用して、高付加価値インバウンドの誘致への投資を行っており、行政との協働も考えられる。また、数が多いということもあり、日本人旅行者の消費額は外国人の約3倍。この中には富裕層も存在しており、北九州市の豊富な魅力を活用した、ラグジュアリーな滞在やコト消費などの提供を検討してはどうか。
- 関係人口や交流人口の増加に向けて、「転勤族」の方を活用してはどうか。例えば日本銀行では、他地域で勤務した者が東京に戻ったとき、机や部屋などはその地域のポスターが張り巡らされ、グッズであふれている。さながら「勝手に観光大使」のような形でPRをしている。残念ながら北九州支店OBの部屋はそうっていない。北九州市に支店や工場を持つ企業は多い。転勤族の方々を「勝手に観光大使」、「勝手に企業誘致大使」として活用できるよう、まずはポスターを届けるところからでもよいので考えてみてはどうか。

◆宮坂 春花 構成員

- 女性を残すことに加え、外にいる女性にUターン、Iターンしてもらえるための方策も考えた方がよい。フリーランスや個人事業主の女性も増えており、北九州市の起業しやすいところ、住みやすいところは、こうした方々に非常にマッチするため、そこに向けた発信を増やすとよいのではないかな。
- 外国人に関する政策について、宗教やマナーの違いなど、外国人に関する正しい情報や知識を公的機関や教育機関が市民に伝えるべきだと感じている。グローバル都市を進めていくのなら、情報として知るだけでなく、教育として学ぶ必要があるのではないかなと思う。
- 少子化が進んでいる中で、技能実習等で数年間来てくれる、若くて仕事内容を選ばずにやる気のある外国人材は貴重な存在。コミュニケーションという部分で心配なところはあるが、事前に北九州市の情報を発信することで改善することも考えられる。北九州市のPRも含め、情報発信という面で外国人の政策を色々と考えていただけるとうれしい。

◆三谷 康範 構成員

- 外国人の転入者の内訳は、技能実習や日本語学校のほうが多いとのことだが、大学や企業において、高度外国人材についてどういう戦略をたてるかを

考えていかなければならない。

- 日本で活躍したいという外国人材が、日本語ができないだけでインターンシップを断られるなど、企業と接点を持ってないケースがある。一方で日本語をマスターした外国人材は引く手あまたとなり、北九州市からすぐに出て行ってしまう。企業や大学で外国人材のキャリアに関するコンソーシアムを組んで、お互いの理解を深め広げていければと考えている。大学としては、大学院に外国人材をかなり受け入れようとしているが、出口戦略がうまくいっていないため、そのあたりを考えていきたい。

◆松永 守央 構成員

- 三谷委員の補足となるが、学研都市には外国人材が 800 人以上いるが、日本では 1 割も就職できないという状況である。
- 北九州市の魅力度について、例えば寿司の話だが、香港では北九州市の寿司のことは結構知られているが、東京では知られていない。この情報ギャップについては対策を考える必要がある。外国人と先ほど森下構成員の言われた日本人富裕層が取り込む情報の手段は同じではないかと思っている。北九州市の魅力度が下がっているのは、情報戦略がうまくいっていないためではないか。ここをもう少し考える必要がある。
- 官民の役割分担等について、10 年以上前の話だが、博多駅のイルミネーションは JR 九州が 1 億円以上かけていると聞いた。しかし、小倉駅ではこれがない。こうしたギャップをどうしていくか。こうしたことを官がすべてやっていくことは不可能。いかに民間の観光に関わる人たちにお金をかけてもらい、魅力度を上げていくかということも非常に重要。
- あと 1 年ぐらいすると、日産の追浜工場がなくなり、車両生産は苅田工場へ移管統合される。これに伴い、関連する企業の移動が出てくる。それをいかに北九州市に取り込むかが、経済的にも、人口的にも大変重要。ここ 1 年の喫緊の課題として考える必要がある。

◆深谷 裕 構成員

- 北九州市の産業振興、シニアの活躍という観点から自動運転の促進に力を入れてもらいたい。高齢者の移動手段としては、「自分で運転する自動車」が一番多いという数字があるが、高齢者による事故が増えている。高齢者の就労や賑わいづくりのイベントなどへの参加を促進するためには移動手段の確保が必要。また、運転手の減少によりバスの運行台数がかなり減っており、交通対策という観点からも積極的に取り組んでいただきたい。

◆岩淵 丈和 構成員

- スタートアップ政策について、最近の主流な考え方として、国交省で議論されている「イノベーション地区」がある。様々なスタートアップ企業にとって、どのような地区がメリットやインセンティブがあるのかという考え方。例えば東田地区で「デジタル」というテーマで打ち出して、デジタルに強い大企業や大学の研究機関を立地し、その施設をスタートアップ企業が利用できるようにする。このように地区のテーマ性を訴えると同時にインセンティブ設計を明確にしていくと、より多くのスタートアップ企業がそこで起業したいという流れができるのではないかと考える。
- 外国人政策について、日本語教室のボランティアは高齢者が地域コミュニティ活動として実施するケースも多いと思う。一方でこうした活動は貼り紙などで情報発信されていたりして、主に SNS などを活用する外国人の情報の入手方法とはギャップが生じていることがある。こうした情報のギャップを埋めていくことは、高齢者の地域活動の促進や、外国人とのインクルーシブな社会に向けて大きな価値があるのではないかと考える。

◆内田 晃 構成員

- 空港の旅客数が伸びていないが、コロナ以降の会議のオンライン化などにより、東京に行くビジネスマンが減っていることが要因として考えられ、その傾向は今後も変わらないのではないかと考える。滑走路が3,000m化され、欧米からの便が来るかということそう簡単ではないと思われるが、貨物を伸ばしていくことや、観光面で北九州市が海外から魅力的な目的地となることを目指していく必要がある。
- 観光消費額を伸ばしていくためには、宿泊客数を増やしていくことが必要であり、北九州市が取り組んでいるナイトタイムエコノミーの推進は重要。寿司もそうだが、おいしいものを食べて、おいしいお酒を飲み、北九州に泊まるという観光スタイルや、例えば八戸市のような朝市を作り、朝4~5時から観光するといったような宿泊してもらうためのコンテンツづくりが大事になってくると思う。
- 若い女性向けの商業施設といった意見が出たが、北九州市には高齢者も含めた色々な世代向けの魅力的なコンテンツがあるべきではないかなと感じている。「すしの都」も富裕層が行くような超高級店だけでなく、一般の人たちが行くような回転ずしや全国チェーンのお店など、幅広く色々なジャンルの寿司が北九州市で表出してくれば、観光客にとって、北九州市へ行って寿司を食べようという観光コンテンツがブランド化していくのではないかと考える。

◆高宮 歳継 構成員

○木屋瀬地区は生活するのに不自由はなく、祇園や宿場祭り、子ども恵比寿などの多くの祭りがあり、こうした行事を自然体で続けている。それが良いと言う若者が多くいる。長崎街道の各宿場町等で行っている伝統行事などを繋いで、お互いに交流していくと、人口も増えていくと思う。

◆津田 純嗣 構成員

○日本や世界目線で見たとき、北九州市が何で知られているかという、昔の工業都市から日本一の環境先進都市となり、これを支える企業群や、人も水も再生エネルギーもあるというところ。こうした強みは力強く発信していただきたい。

○観光で売っていかうとすると、どうやって北九州市に目を向けてもらうかが大きな課題。最近はイベントで多くの人を集め、うまく回っているという印象があり、先日の東京ガールズコレクションも大変盛況だと聞いた。こうしたイベントをどう引き込んでいくのかを考えていかなければならない。

○世界の中で、日本は全体として圧倒的にDXが遅れているが、北九州市にはDXの先進都市になってほしい。且過市場に北九大の情報工学部をつくるが、まちの中から課題解決型のDXが進んでいくという非常にユニークな都市になる可能性を秘めている。DX先進都市という発信ができるようになればと思う。

○シニアの活躍については、シニアの求人は非常に少なく、皆さん満足しており、就労面は頭打ちの状態。一方で地域のために何かしたいけどできていないという方もいる。シニアの方々と子どもたちをつないで、地域を盛り上げるというところはぜひやっていただきたい。まちとしてシニアの力が必要なのは、やはり活力、文化をつないでいくところ。

○外国人は北九州市に家族連れでは来てくれない。教育が課題。例えば、福岡市や山口県との連携も含めて、外国人の高度人材の子どもたちへの教育をどうするのか、しっかりプランを練って考える必要がある。

◆松永 守央 構成員

○DXについては、経営者に理解してもらわなければ、特に地場の企業は動かない。そこで、北九州市が企業へ補助金を出す際、経営者に対して、DXあるいはGXのどちらかのセミナー受講を義務化してほしいと考えている。反対はあるかもしれないが、DXに取り組む企業が増えていくことが大事。これが増えていけば地場のIT企業が潤うチャンスも増えていく。何かい

い方法を考えてほしい。

◆三谷 康範 構成員

- 三重大学で、経営者の方にドクターを取らせようという動きがある。中小企業の経営者のドクターを増やし、その理解者を増やしていくことで好循環が生まれ、地域社会が変わると提唱されている。北九大と我々のところだと色々な分野でドクターを育てることができる。少し野心的な取組だが、そういう展開は可能だと考えている。
- 外国人材について、熊本のT SMCに関しては、台湾の方々は家族を全員連れて来ており、熊本大学はそれに対応して付属学校にインターナショナルスクールを開設し、子どもたちを受け入れている。その学校では、日本の教育を英語で実施する形で文科省の認可を取っており、日本人にとっても魅力ある教育として、かなり活性化していると聞いている。北九州市に海外企業を誘致するのであれば、教育問題は必ず発生する。北九州市内にある大学では、付属の小学校を持ってはいないが、私立の小中高等学校も上手く活用しながら、インターナショナルという概念をどうしていくのか、本気で考える必要があると思う。

【当日欠席の構成員からのご意見】

◆永田 昌子 構成員

- シニアが就労をあきらめる理由で多いのは通勤困難。車の運転ができなくなる。自動運転をぜひ進めてほしい。
- シニアの活躍に向けては動機付けが大事。高齢者のセグメント（属性）は多様。これを分析し、保健師や介護予防事業者など現場人材と連携した施策を検討してはどうか。

◆松本 真理子 構成員

- 「こどもまんなか・孤立をうまないおせっかいシティ北九州」
「若者」と「子育て世代」の社会動態が改善しており、そこに子育て支援施策が連動することで、今後よい連環が生まれていくことが期待できる。
一方で、市の子ども家庭局の調査からは、助けが必要でも誰にも相談できず、支援窓口にたどりつくことができない家庭が増加していることが伺われ、子どもと外出し、子育てを楽しめる層と、孤立する家庭との二極化が起きていると考えられる。
前者に対する施策は十分展開されていると考えるが、後者に対する支援は十

分とは言えない。議題1でも提案した市民からのボトムアップのアウトリーチ型子育てボランティア活動を育て、普及させることで、孤立を生まないことにつながり、結果的に「こどもまんなか」が実現できると考える。

○「安心・安全！防災・防犯 北九州」

旧来の自治会中心の防災・防犯活動を生かしつつも、行政が新しく場の提供を行い、多彩な防犯・防災活動・防災教育を展開してはどうか。防災・防犯活動を通して地域の人と人との出会い、孤立世帯の発見と防止にもなる。このような活動が定着すると、地域の市民の安心・安全につながっていくと考える。「楽しみ」、「季節行事」、「つながり」を防災・防犯活動とつなげることで、災害への回避感情を越えた動機付けを行い、参加を促進していくことができると思う。（小倉南区の「防災アクション+α」は好例。）例えば、炊き出し練習会イベント、お花見×防犯啓発、避難ルート探索クエスト、小中学校の運動会の最後に保護者を巻き込んだ避難訓練などが考えられる。

○関係人口の創出に向けた「若松区岩屋海岸のサーフ・スポットを中心にしたサーファーズ・タウン」

サーフィンを楽しめる岩屋～芦屋エリアに、サーフィン好きの若者～中高年が関西・福岡方面から集い、シーズン中長期滞在できるエリアを作ると良いと思う。夏にはビーチで音楽フェス、周辺にはサーファーズ・ショップやカフェなどを作り、若者の居場所および文化の創出にもなると考える（例：宮崎県恋ヶ浦）。

○シニアの活躍促進に向けた「シニア・リタイア世代の男性による育休を取ったパパ宅へのアウトリーチ子育て支援」

子育て支援はするのかもしれない女性だけというアンコンシャスバイアスを取り払う。パパも子育てで悩むし、おとこ親ならではの関わり方もある。女性ボランティアに対しては遠慮してしまうパパも、男性同士なら気兼ねなく愚痴も言えると思う。